

一般社団法人福岡県中小企業家同友会

第 116 回景況調査（2021 年 1 月～3 月期）ダイジェスト

「激変する世界情勢を見極め、今すぐ事業領域の見直しを」

〔概況〕

2021 年 1 月～3 月期の状況では景況感 DI・売上高 DI・利益 DI・新規受注 DI が再び悪化し、1 年前のコロナ初動期とほとんど同じ水準になりました。しかし次期予想 DI は 17.4 ポイント改善しプラス域となり、明るい見通しを示しています。

業種別の動向では、製造業（生産財・消費財）は悪化緩和が見られました。建設業（設備）は景況 DI と売上高 DI 及び利益 DI がプラス域を推移していますが、建設業（土木）では悪転しマイナス域が目立っています。サービス業（対個人・対事業所）はマイナス域を推移していますが次期予想 DI はプラス域となりました。

経営上の問題点は、5 期連続で「民間需要の停滞」が最も多い問題として挙げられています。2 番目に多く挙げられた「価格競争激化」も上昇しています。また、人に関する問題である「人材獲得難」「従業員不足」も上位に挙がりました。

特設項目では同友会が主催している“事業承継塾”や承継の予定、コロナ緊急融資の元金据置期間について調査しました。事業承継塾の認知に関する設問では 9 割以上が「開催を把握している」と回答しました。事業承継の予定については、4 割の企業が 10 年以内に承継予定であることが分かりました。緊急融資の元金据置期間はおよそ半数の企業が 3 年以内の据置と回答しました。

経営指針書に関する設問では、「作成し実践している」と回答した企業の割合は前回調査よりも減少しました。経営指針書と景況感のクロス分析では「作成に至っていない」と回答した企業の景況感は低い値を推移しており「作成し実践している」と回答した企業の方が景況感が良い結果となっています。

景況分析会議では、世界情勢の変化による建設資材の不足を懸念する声が挙げられました。コロナにおける情勢変化をいち早く捉え、早急に自社の事業領域を見直すことが重要になります。

〔調査要領〕

調 査 時 2021 年 3 月 1 日～2021 年 4 月 2 日

対 象 企 業 （一社）福岡県中小企業家同友会 全会員企業 2,178 社（3 月時点）

調 査 の 方 法 会員専用サイト（一部 FAX）にて配信、自計記入

〔回答企業の概要〕

回 答 数 302 社の回答（回答率 13.9%）

（製造業 44 社、建設業 54 社、商業流通業 39 社、サービス業 164 社、不明 1 社）

企業規模（従業員数）

0～10 名以下 157 社、11 名～20 名以下 56 社 21 名～50 名以下 48 社

51 名～100 名以下 20 社、100 名以上 20 社、不明 1 社

企業の所在地 福岡地区 203 社、北九州地区 29 社、筑豊地区 33 社、県南地区 30 社、
県外 7 社

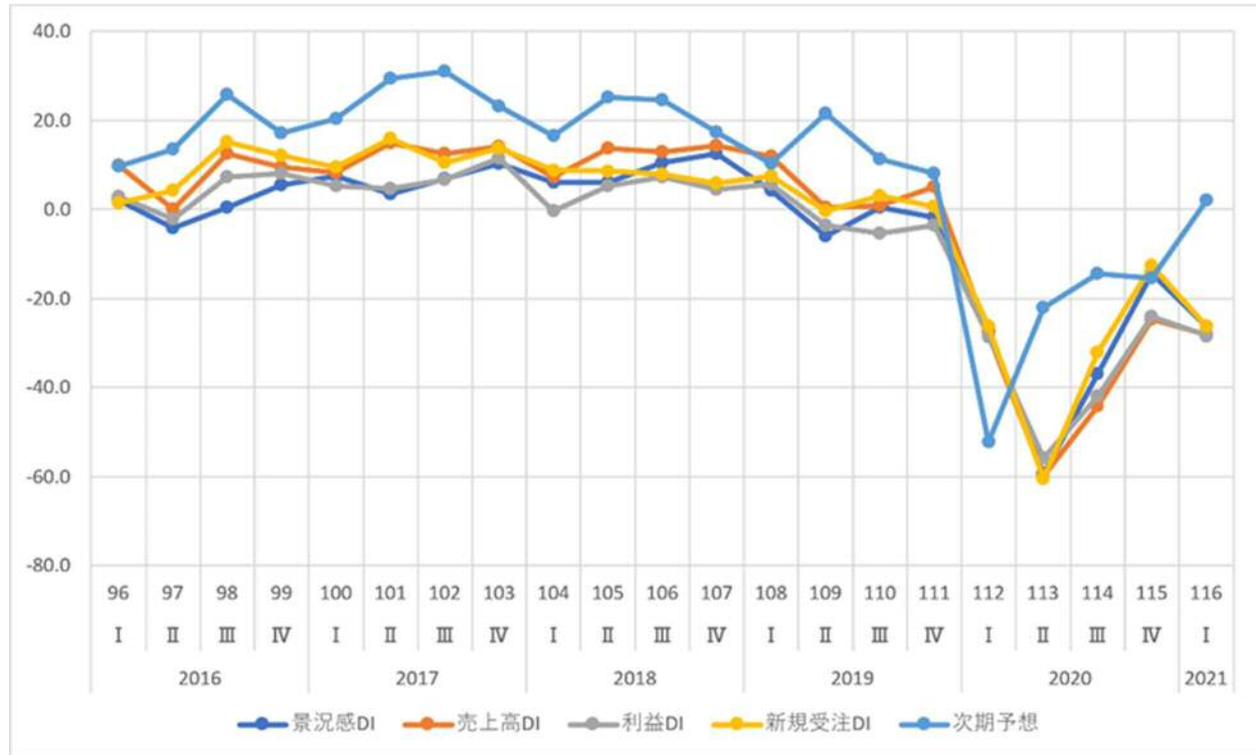
【全体的な特徴】

○ 各指標マイナス域も次期予想は好転

次期予想DIはプラス域となりました。

コロナの影響が企業に出始めて1年経ちますが、各指標1年前とほぼ同じ数値となりました。

項目	第115回	第116回	変動幅
景況感 DI	▲14.5	▲26.3	▲11.8
売上高 DI	▲24.6	▲28.1	▲3.5
利益 DI	▲24.0	▲28.4	▲4.4
新規受注 DI	▲12.7	▲26.2	▲13.5
次期予想 DI	▲15.4	2.0	17.4



<<会員企業の声（一部抜粋）>>

No.	5.今期景況判断	1.業種	3.本社所在地	9.そのような結果の理由
4	非常に良い	サ業（対事業所）	福岡地区	紹介が多く、業務が増えている。
6	非常に良い	サ業（対個人）	筑豊地区	コロナの影響をあまり受けておらず、計画通りに成長した
11	よい	製造業（消費財）	筑豊地区	コロナで同業者が廃業したため
22	よい	商業・流通業	福岡地区	パートナーとして協力会社が増えた為
39	普通	建設業（建築）	県南地区	全体的な景気状況が徐々に自社の状況にも影響し始めていると考えています。
60	普通	サ業（対事業所）	福岡地区	新規顧客の開拓営業がコロナ禍で難しいため。
81	悪い	製造業（生産財）	県南地区	コロナによる飲食店の休業
97	悪い	商業・流通業	北九州地区	設備投資の抑制。
143	非常に悪い	製造業（消費財）	北九州地区	緊急事態宣言の再発令により、展示会のキャンセルが相次いだため。
166	非常に悪い	サ業（対個人）	福岡地区	当方障がい福祉サービス事業所です。新型コロナウイルス感染症による影響で利用者の利用控えと関係機関（特に病院）のロックダウンによる利用紹介が停止している状態。

【業種・従業員規模・地域別の特徴】

○ 業種別の動向

業種別の動向では、製造業（生産財・消費財）は悪化緩和が目立ちますが、サービス業（対事業所・対個人）ではさらに悪化しています。次期予想DIは好転が目立ちます。

第116回	景況件数	景況DI	売上DI	利益DI	受注DI	次期予想DI	件単位
クロス回答数		298(21)	294(17)	291(13)	297(21)	293(21)	
全体	301	-26.5(-12.1)	-28.2(-3.7)	-28.5(-4.4)	-25.9(-13.2)	2(17.5)	0.3
製造業（生産財）	24	-25(16.4)	-33.3(18.4)	-33.3(21.8)	-33.3(-36.8)	-17.4(4)	4.2
製造業（消費財）	20	-35(22.1)	-60(6.7)	-45(20)	-30(12.9)	-10(47.1)	5.0
建設業（建築）	30	-6.7(4.4)	0(40.7)	-20.7(23.8)	-20(-8.9)	3.8(19.8)	3.3
建設業（土木）	7	-14.3(-39.3)	-28.6(-41.1)	-14.3(-26.8)	-14.3(-26.8)	42.9(55.4)	14.3
建設業（設備）	17	11.8(0.7)	18.8(2.1)	11.8(0.7)	-5.9(5.2)	-35.3(-29.4)	5.9
商業・流通業	39	-30.8(-8.5)	-43.2(-4.4)	-28.6(4.8)	-26.3(-1.3)	20.5(34.8)	2.6
サービス業（対事業所）	105	-26.9(-21.9)	-24.3(-19.3)	-27.7(-26.5)	-20.2(-16.4)	1.9(5.6)	1.0
サービス業（対個人）	59	-43.9(-35.4)	-40.4(-16.2)	-39.7(-12.5)	-42.1(-22.8)	6.9(24.4)	1.7

○ 従業員規模別の動向

規模別動向を見ると、11名～50名規模の企業では悪化緩和が目立ちます。前回好転していた100名以上の規模の企業では再びマイナス域となりました。

第116回	景況件数	景況DI	売上DI	利益DI	受注DI	次期予想DI	件単位
クロス回答数		298(21)	294(17)	291(13)	297(21)	293(21)	
全体	301	-26.2(-11.7)	-27.9(-3.3)	-28.2(-4.1)	-26.3(-13.6)	2(17.5)	0.3
0名～5名	111	-26.1(-16.2)	-29.4(-12)	-28.7(-15.8)	-22.5(-20.3)	1.9(6.3)	0.9
6名～10名	46	-19.6(-2.9)	-20(14)	-30.4(1.5)	-39.1(-13.6)	8.9(20)	2.2
11名～20名	56	-25.5(-0.5)	-26.8(0.1)	-21.8(9)	-16.4(1.3)	0(26)	1.8
21名～30名	23	-39.1(-17.7)	-22.7(9.4)	-13.6(25.6)	-22.7(-12)	-8.7(12.7)	4.3
31名～50名	25	-12(17.2)	-24(21.8)	-41.7(8.3)	-40(5.8)	8(47.1)	4.0
51名～100名	20	-45(-33.9)	-42.1(-19.9)	-42.1(-31)	-45(-61.7)	-15.8(0.9)	5.0
100名以上	20	-27.8(-59)	-38.9(-51.4)	-23.5(-29.8)	-11.1(-4.9)	15(26.8)	5.0

○ 本社地区別の動向

全体的に悪化が目立ちますが、各地区次期予想は悪化緩和が見られ、福岡地区と筑豊地区ではプラス域に好転しています。

第116回	景況件数	景況DI	売上DI	利益DI	受注DI	次期予想DI	件単位
クロス回答数		299(22)	295(18)	292(14)	298(22)	294(22)	
全体	302	-26.4(-12)	-28.1(-3.6)	-28.4(-4.3)	-26.2(-13.5)	2(17.5)	0.3
福岡地区	203	-28.5(-18)	-27.4(-6.5)	-25.5(-4.1)	-27.1(-11.9)	8.6(16.1)	0.5
北九州地区	29	-37.9(-22.8)	-44.8(0.6)	-48.3(-8.9)	-24.1(-5.4)	-17.2(18.2)	3.4
筑豊地区	33	-12.1(18.2)	-21.9(-3.1)	-15.6(12.5)	-21.2(-18.2)	12.5(31.3)	3.0
県南地区	30	-30(-7.1)	-36.7(-2.4)	-51.7(-17.4)	-33.3(-24.8)	-31(6.5)	3.3
福岡県外	7	28.6(8.6)	28.6(8.6)	16.7(-63.3)	0(-20)	-16.7(-16.7)	14.3

経営上の問題点を業種別に見ると、

製造業では「税負担の圧迫」「従業員不足」

建設業では「協力業者の確保難」が共通の課題として挙げられています。

商業・流通業では「新規参入の増加」が多く挙がっています。

業種別の経営上の問題点									
%	全体	製造業 (生産財)	製造業 (消費財)	建設業 (建築)	建設業 (土木)	建設業 (設備)	商業・ 流通業	サービス業 (対事業所)	サービス業 (对个人)
回答件数	299	24	20	30	7	17	39	105	57
民間需要の停滞	40.5	50.0	70.0	50.0	14.3	35.3	46.2	34.3	33.3
人材獲得難	24.1	25.0	30.0	33.3	14.3	17.6	33.3	20.0	21.1
同業者間の価格競争激化	23.1	25.0	20.0	20.0	42.9	41.2	23.1	17.1	28.1
取引先の減少	18.7	8.3	10.0	30.0	14.3	41.2	15.4	16.2	21.1
従業員不足	18.4	20.8	30.0	10.0	0.0	5.9	25.6	21.0	14.0
熟練技術者の確保難	12.0	12.5	10.0	13.3	42.9	29.4	0.0	11.4	12.3
協力業者の確保難	12.0	8.3	5.0	36.7	42.9	29.4	0.0	10.5	5.3
官公需の停滞	10.7	8.3	10.0	13.3	57.1	17.6	2.6	12.4	5.3
税負担の圧迫	10.4	29.2	20.0	10.0	14.3	11.8	12.8	1.9	12.3
新規参入の増加	8.7	8.3	0.0	20.0	0.0	11.8	23.1	1.0	10.5
仕入れ単価上昇	8.7	0.0	10.0	0.0	0.0	0.0	7.7	10.5	17.5
原料・材料等の高騰	8.4	8.3	5.0	3.3	14.3	11.8	5.1	8.6	12.3
販売先からの値下げ要請	4.3	8.3	10.0	6.7	0.0	0.0	7.7	3.8	0.0
大企業進出による競争激化	3.3	8.3	5.0	0.0	0.0	0.0	7.7	2.9	1.8
事業資金の借入れ難	3.0	0.0	5.0	0.0	0.0	0.0	5.1	2.9	5.3
仕入れ先からの値上げ要請	2.7	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	7.7	3.8	1.8
金利負担の増加	1.3	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	1.9	3.5
輸入品による圧迫	0.3	4.2	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
その他	12.4	12.5	5.0	3.3	14.3	5.9	10.3	16.2	15.8

各業種別回答数に対するパーセント
色付きセルは業種別の上位五項目

【事業承継塾について】

12.事業承継塾について		(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	知っている	276	91.7	91.4
2	知らない	25	8.3	8.3
	不明	1		0.3
	サンプル数 (% ⁺ -ス)	302	301	100

事業承継塾の開催は回答者の9割以上が「知っている」と回答しました。

13.事業承継の予定		(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	既に承継した	32	10.8	10.6
2	1年後予定している	13	4.4	4.3
3	3年後予定している	31	10.5	10.3
4	5年後予定している	33	11.1	10.9
5	10年後予定している	50	16.9	16.6
6	予定なし	137	46.3	45.4
	不明	6		2
	サンプル数 (% ⁺ -ス)	302	296	100

事業承継の予定については、およそ4割の企業が10年以内に承継する予定と回答しています。

14.経営者保証		(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	経営者と後継者で二重保証して	4	1.4	1.3
2	経営者のみ保証している	173	60.9	57.3
3	保証していない	107	37.7	35.4
	不明	18		6
	サンプル数 (% ⁺ -ス)	302	284	100

経営者保証の有無に関する項目では、経営者と後継者の二重保証は1%程度に留まり、経営者のみ保証している企業が6割となりました。

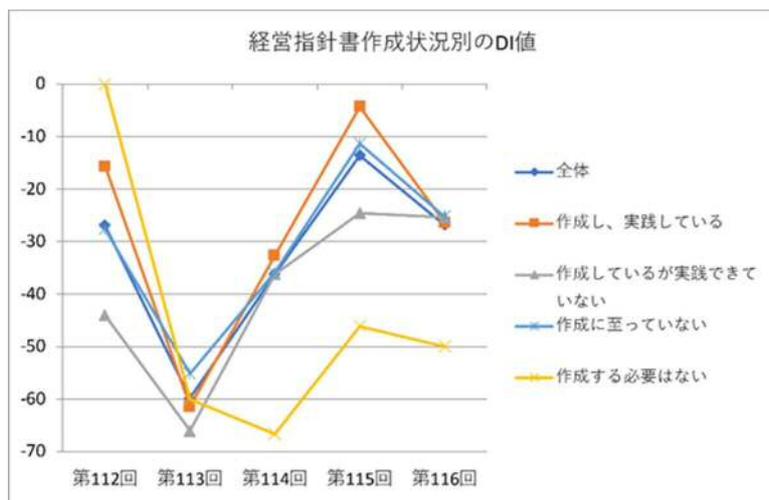
17.緊急融資の元金据置期間		(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	1年以内	30	10.5	9.9
2	2年以内	28	9.8	9.3
3	3年以内	76	26.5	25.2
4	4年以内	1	0.3	0.3
5	5年以内	26	9.1	8.6
6	利用していない	126	43.9	41.7
	不明	15		5
	サンプル数 (% ⁺ -ス)	302	287	100

コロナ対策としての緊急融資の元金据置期間について、融資を受けている企業のおよそ半数が、3年以内の据置となっています。

【経営指針の作成と実践】

経営指針書の作成と実践		第115回		第116回		増減
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	件数	(除不)%	
1	作成し実践している	93	33.8	97	32.6	-1.2
2	作成しているが実践なし	62	22.5	72	24.2	1.7
3	作成に至っていない	107	38.9	115	38.6	-0.3
4	作成する必要はない	13	4.7	14	4.7	0
	不明	5	0	4	0	
	サンプル数 (%ベース)	280	275	302	298	23

< 景況感と経営指針書の作成状況のクロス分析 >



20.経営指針書の検証について		(S A)		
No.	カテゴリ	件数	(除不)%	(全体)%
1	毎月検証している	35	36.5	11.6
2	毎月ではないが検証している	37	38.5	12.3
3	年に1回は検証している	21	21.9	7
4	全く検証していない	3	3.1	1
	不明	206		68.2
	サンプル数 (%ベース)	302	96	100

経営指針書の作成と実践状況を見ると、「作成し実践している」と回答した企業の割合は減少しました。「作成しているが実践なし」と回答した企業の割合は増加しています。

経営指針書の検証状況では、全指標前回よりも悪化しましたが、「作成する必要はない」と回答した企業は最も低い値を推移しています。

コロナ禍では世界情勢が変化しています。市場を見極め、事業領域を見直すことが今後の経営に重要になりそうです。

～部長談話～

**現在の外部環境、内部環境を分析し、
地域連携も考えた経営指針書の見直しを**